

## 経済情報ピックアップ

### 「骨太の方針 新しい資本主義に向けた改革」について

6月7日に「経済財政運営と改革の基本方針2022(骨太の方針)」が閣議決定されました。骨太の方針は、政権の重要課題や来年度の予算編成の方向性を示すものです。以下では、骨太の方針における「新しい資本主義に向けた改革」について説明していきます。

今回の骨太の方針では、「新しい資本主義」の実現に向けて、「人」「科学技術・イノベーション」「スタートアップ」「グリーン」「デジタル」を重点投資分野としています。

1つ目の「人への投資と分配」では、デジタル化や脱炭素化という大きな変革の中で、創造性を発揮し付加価値を生み出していく原動力は「人」としてしています。

また、民間投資を喚起して生産性を向上することで収益・所得を大きく増やすだけでなく、「人への投資」を拡大することにより、次なる成長の機会を生み出すことが自律的な経済成長の実現に不可欠であるとしています。そのため、人への投資は、他の4つの重点投資分野に共通する基盤への中核的な投資として位置づけられています。

具体的には、働く人のスキルアップ・デジタルなどの成長分野への移動を支援する3年間4,000億円規模の施策パッケージ、男女賃金格差の開示、賃上げ促進税制の拡充、最低賃金の引き上げ、貯蓄から投資のための「資産所得倍増プラン」の年内策定などを掲げています。

2つ目の「科学技術・イノベーションへの投資」では、社会課題を経済成長のエンジンへと押し上げていくためには、科学技術・イノベーションの力が不可欠としています。

量子、AI、バイオテクノロジー等の国益に直結する分野における国家戦略の明示、官民連携による科学技術投資の抜本拡充、研究開発投資を拡充する企業へのインセンティブ付与などを掲げています。

3つ目の「スタートアップへの投資」では、新しい資本主義の担い手であるスタートアップが新たに生まれ、活躍できる環境を整備することで、戦後日本の創業期に次ぐ「第二創業期」の実現を目指としています。

「スタートアップ育成5か年計画」を年内に策定し、資金調達環境の整備や人材の育成・確保など

を行うとしています。

4つ目の「グリーントランスフォーメーションへの投資」では、2050年のカーボンニュートラルに向け、10年間で150兆円規模の官民投資に向けた構想の具体化、新たなエネルギーや脱炭素電源の導入拡大に向けた新スキームの具体化などを掲げています。

5つ目の「デジタルトランスフォーメーションへの投資」では、デジタル改革・規制改革・行政改革の一体的推進、物流・人流分野のDXや標準化、あらゆる技術を活用するためのテクノロジーマップの整備・実装、マイナンバーカードの普及への取組などを掲げています。

こうした成長分野へ重点的に投資を行う背景として、経済の長期停滞と人手不足の深刻化というわが国の課題の解決があげられます。

日本銀行の試算によるわが国の潜在成長率は、1990年以降低下を続け、足元では0.1%程度まで低下しています。また、少子高齢化によって生産年齢人口(15歳~64歳)の減少が続き、上昇してきた女性や高齢者の労働参加率も今後は頭打ちになっていく中で、わが国の人手不足はさらに深刻化していきます。

今回の骨太の方針で掲げる重点分野への投資を積極的に進めていくことで、労働供給が先細りしても、資本ストックの増加や生産性の上昇が潜在成長率を引き上げていくことが期待され、日本が抱える課題の解決につながると考えられます。

(主任研究員 山田 浩司)

#### 新しい資本主義に向けた改革

人への投資と分配	<ul style="list-style-type: none"> <li>働く人のスキルアップ・デジタルなどの成長分野への移動を支援する3年間4,000億円規模の施策パッケージ</li> <li>人的投資に関する非財務情報の開示、男女賃金格差の開示</li> <li>賃上げ促進税制の抜本的拡充、最低賃金の引上げ</li> <li>「貯蓄から投資」のための「資産所得倍増プラン」の年内策定</li> </ul>
科学技術・イノベーションへの投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>量子、AI、バイオテクノロジーなどの分野での国家戦略明示</li> <li>官民連携による科学技術投資の抜本拡充</li> <li>研究開発投資を拡充する企業へのインセンティブ付与</li> <li>イノベーションの創出拠点である大学の抜本強化</li> </ul>
スタートアップへの投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦後日本の創業期に次ぐ「第二創業期」の実現</li> <li>スタートアップエコシステム育成の5か年計画の年内策定</li> <li>IPOプロセスの見直し、企業を支える人材の育成・確保</li> </ul>
グリーントランスフォーメーション(GX)への投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後10年間で150兆円超の官民投資を実現するため、成長促進と排出抑制を共に最大化する効果を持つ、「成長志向型カーボンプライシング構想」の具体化</li> <li>「GX経済移行債(仮称)」による財源の先行調達</li> <li>EV化に向けた蓄電池の大規模投資促進、車両購入支援</li> </ul>
デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル改革・規制改革・行政改革の一体的推進</li> <li>物流・人流分野のDXや標準化、あらゆる技術を活用するためのテクノロジーマップの整備・実装</li> <li>マイナンバーカードの普及への取組</li> </ul>